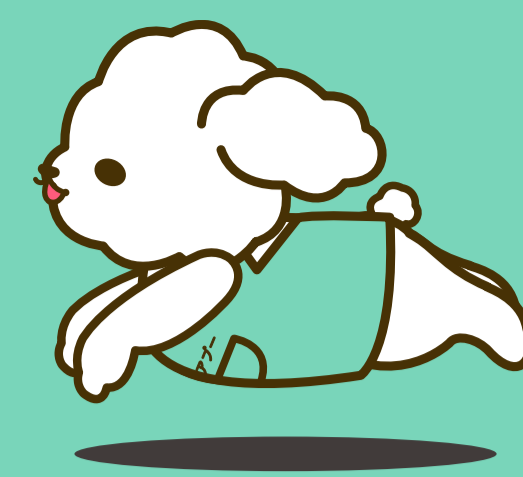


**ケアプランデータ連携システム
活用促進モデル地域づくり事業**

好事例集

2026年 2月

富山県 氷見市



はじめに P 3

ケアプランデータ連携システムとは P 3

1 事業の概要

事業の概要 P 5

事業の目的 P 5

事業の詳細 P 5

事業の成果 P 6

課題と今後の展望・まとめ P 7

2 調査結果の概要

調査概要 P 9

結果概要 P 10

3 活用ポイント集

居宅介護支援事業所の場合 P 12

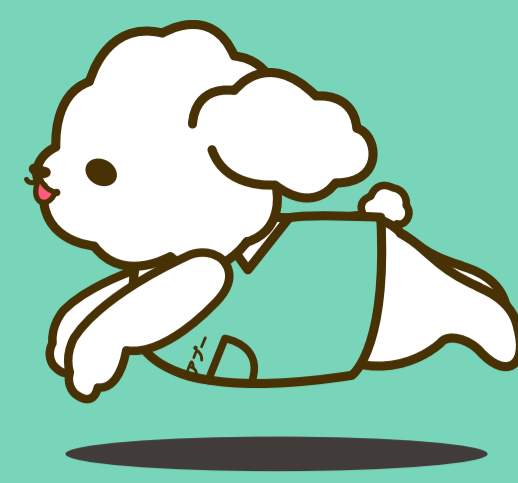
サービス事業所の場合 P 12

地域包括支援センターの場合 P 12

4 好事例集

氷見訪問看護ステーション P 14

居宅介護支援事業所 陽なたぼっこ P 16



はじめに

昨今、わが国の介護現場を取り巻く環境は急速に変化しています。高齢化の進展に伴い、ケアに求められる質が高度化・多様化する一方で、現場を支える人材の確保は全国的に喫緊の課題となっています。こうした状況下で、私たちが真に守るべきものは、利用者一人ひとりと向き合い、寄り添うための大切な時間に他なりません。事務作業の効率化やデジタル化の推進は、単なる「作業時間の削減」という側面だけではなく、専門職としての知識と経験を最大限に発揮し、利用者のわずかな変化に気づき、対話を重ねるための時間を創出するための不可欠なプロセスです。

本市が推進している「ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業」は、この時間を地域全体で生み出すためのものです。これまで事業所間でやり取りしていた膨大な量の紙をデジタルという共通の基盤に置き換えることで、情報の伝達スピードは劇的に向上します。これにより、情報の転記ミスや伝達のタイムラグを最小限に抑え、より安全で、かつ切れ目のない質の高い地域連携が可能になります。

本事業の実施にあたっては、多くの事業所の皆様にご参画いただき、ICT環境の整備から操作習得、そして実際の運用に至るまで、共に試行錯誤を重ねてまいりました。当初は「デジタル化への不安」や「現状の業務フローを変えることへの躊躇」の声も聞かれましたが、対面での伴走支援や研修を通じて、一つひとつ課題を乗り越えてきました。

本冊子は、この事業を通じて得られた成果や、実際にシステムを導入した事業所の創意工夫を「好事例」として、これから導入を目指す事業所にとっての羅針盤となるようまとめたものです。本事業の成果が、今回事業に参画した事業所内だけに留まらず、市内の他の介護サービス事業所へと広く好事例として伝播し、「みんなで使うことで、地域全体が便利になる」という好循環が生まれることを切に願っております。

ケアプランデータ連携システムとは？

ケアプランデータ連携システムの現状

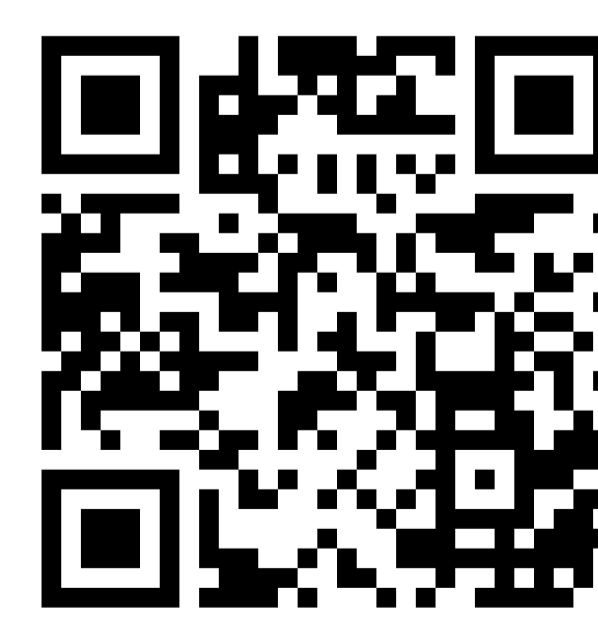
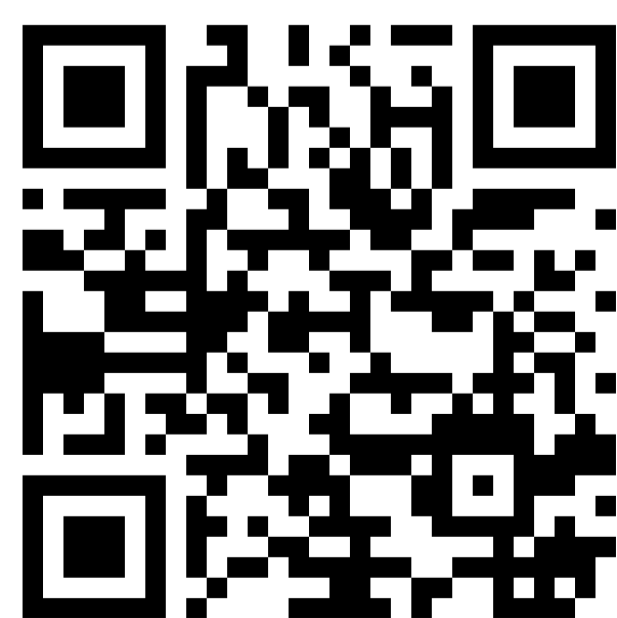
現在、厚生労働省が強力に推進している「ケアプランデータ連携システム」は、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間で毎月発生する「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りを、従来のFAXや郵送からデジタルデータ連携へと転換する仕組みです。導入により、転記作業や入力ミスがなくなり、印刷・通信コストや事務時間が劇的に削減されます。ケアマネジャーや現場スタッフが、事務作業ではなく本来のケア業務や利用者との対話に注力できる環境を整えるため、全事業所への普及を推進しています。

今後の動向：介護情報基盤の構築

このシステムの先にある最大のトピックが、「介護情報基盤」の構築です。これは医療DXの一環として、個人の「保健医療情報」と「介護情報」を全国規模で連結・共有するインフラを指します。具体的には、現在の「科学的介護情報システム（LIFE）」等のデータを統合し、マイナンバーカード等をキーとして、医療機関と介護事業所が利用者の情報をリアルタイムで共有できる仕組みを目指しています。これにより、以下のような変革が予測されます。

- 入退院時の連携円滑化: 病院と施設間での情報共有が瞬時に行われ、切れ目のないケアが実現する。
- 科学的介護の深化: 蓄積されたビッグデータを活用し、科学的根拠に基づくケア（エビデンス・ベースド・ケア）が標準化される。

国は2026年度（令和8年度）以降、この基盤に関連する標準型電子カルテ等の本格運用を計画しています。今後の介護DXは、単なる「事務の効率化」から、データを活用した「ケアの質の向上」へとフェーズが大きく移行します。



1.事業の概要



事業の概要

本事業は、氷見市が株式会社善光総合研究所に委託し、介護現場の生産性向上を目的に情報連携のデジタル化を推進したものです。居宅介護支援事業所と介護サービス事業所間における予定・実績のやり取りをデジタル化するため、「ケアプランデータ連携システム」の導入支援を一体的に実施しました。

事業の目的

現在、介護現場においては、高齢化に伴うサービス需要の増大に対し、介護人材の不足が深刻な課題となっています。こうした中、介護現場の負担軽減と質の高いケアの両立を図るため、ICTを活用した生産性向上の取り組みがこれまで以上に強く求められています。

これまで、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所の間では、毎月膨大な量の「サービス計画書（予定・実績）」のやり取りがFAXや郵送で行われてきました。これに伴う転記作業や入力ミス、書類の仕分け、郵送コストなどは、現場スタッフの大きな事務負担となっています。

本事業は、これらのやり取りを、公益社団法人国民健康保険中央会が運用する「ケアプランデータ連携システム」を用いたデータ連携へと転換することを目的としています。このシステムの導入・定着を集中的に支援することで、事務作業の効率化を図り、現場のスタッフが利用者との対話やケア業務という本来の専門業務に注力できる環境を地域全体に整備することを目指しています。

事業の詳細

本業務では、市内の居宅介護支援事業所および介護サービス事業所を対象に、システム導入に向けた包括的な支援を展開してまいりました。単にシステムのメリットを説明するだけでなく、専門的な知識を有するコンサルタントによる「伴走支援」を実施したことが最大の特徴です。

具体的には、各事業所へ直接訪問、またはオンラインを通じて、パソコンやタブレットの環境確認、電子証明書のインストール、介護ソフトの連携設定、さらには実際の操作説明や業務フローの見直し提案まで、きめ細やかなサポートを行いました。

また、システム操作に不安を持つ職員向けに、PCの基本操作（ショートカットキーの活用等）を学ぶICT研修会や、主要な介護ソフトベンダーと連携した説明会も開催しました。さらに、専用のサポートデスク（電話・メール・LINE等）やポータルサイトを設置し、導入後も安心して運用いただけるよう、問い合わせに随時対応できる体制を構築して事業を推進しました。

事業の成果

本事業の開始前、市内におけるケアプランデータ連携システムの導入実績は皆無でした。しかし、市内全事業所への丁寧な周知活動と働きかけを実施した結果、多くの事業所から「業務改善に向けて取り組みたい」という前向きな参画表明をいただくことができました。

■導入数の飛躍的な向上と広がり

事業開始前と比較し、システム導入済みおよび導入に向けた手続きを進める事業所の数は劇的に増加しました。最終的には対象事業所の約80%が本事業への参画を表明し、順次、伴走支援を通じて環境構築を完了させています。特筆すべきは、居宅介護支援事業所だけでなく、訪問介護、通所介護、訪問看護、短期入所生活介護など、多岐にわたるサービス種別で導入が進んだことです。これにより、特定のサービス間だけでなく、地域全体でデータをやり取りできる基盤が整いつつあります。

■伴走支援によるハードルの解消

多くの現場で聞かれたのは「PC操作に苦手意識がある」「設定が難しそう」という声でした。これに対し、専門スタッフが現地やオンラインで画面を共有しながら、電子証明書の取得から介護ソフトでのCSV連携操作までを直接サポートしました。

その結果、「一人では挫折していたかもしれないが、サポートのおかげで導入できた」という声を多数いただき、心理的・技術的なハードルを解消することができました。また、単なるシステム導入に留まらず、ショートカットキーの活用など、日々の業務効率を高める基礎的なICTスキルの向上にも寄与しました。

■地域連携の「オセロ効果」

本事業の大きな成果の一つは、地域内での「横のつながり」が強化されたことです。先行して導入した事業所が、連携先の事業所に対して「データで送れると便利になる」と声を掛け合う動きが生まれました。FAXからデータへの切り替えは、片方だけでなく双方が導入して初めて効果を発揮します。

地域の中核となる事業所や、熱心な小規模事業所が導入を決めたことで、「あの事業所がやるならうちも」という連鎖反応（オセロ効果）が生まれ、地域全体でDXを推進する機運が醸成されました。

これらの一連の取り組みにより、毎月の月末月初に発生していた大量の紙書類の印刷・FAX送信・郵送作業からの脱却への道筋がつかまりました。事務作業時間の削減により創出された時間は、本来のケアの質の向上へと還元されていくことが期待されます。

■課題

本事業を通じて多くの事業所で導入が進んだ一方で、いくつかの課題も浮き彫りになりました。

第一に、事業所単独での意思決定の難しさです。現場職員からは「導入して業務を楽にしたい」という強い要望があっても、法人本部や親会社の決裁が必要であり、その調整に時間を要したり、理解が得られずに断念（辞退）せざるを得なかったりするケースが見受けられました。今後は、現場の負担軽減だけでなく、コスト削減やリスク管理といった経営的なメリットを、より明確に訴求していく必要があります。

第二に、DX化の難しさです。多くの介護事業所は依然としてアナログな業務フローが根強く、システム導入の前提となる環境整備や意識改革に時間を要する現状がありました。

第三に、基本的なPCスキルへの不安です。システム以前の段階として、パソコン操作そのものへの苦手意識が導入の心理的障壁となっている場合があり、継続的な情報リテラシー教育の必要性が確認されました。

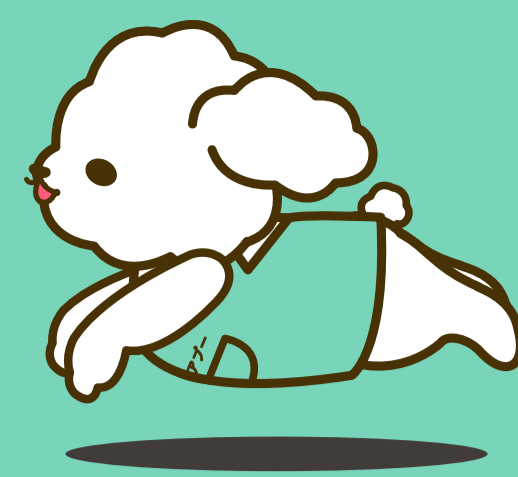
■今後の展望・まとめ

ケアプランデータ連携システムは、普及率が高まれば高まるほど、その効果が加速度的に増大する「ネットワーク効果」を持つ仕組みです。「みんなでやれば便利になる」という横のつながりが、普及の最大の鍵となります。今後は、本事業で構築された基盤（導入済み事業所）を核として、未導入の事業所へも波及させていく「活用定着フェーズ」へと移行します。既に導入された事業所から、連携先へ「データ連携」を働きかける草の根の活動が、地域全体の業務効率化を決定づけます。

一方で、今回の効果測定から見えてきた「異なる介護ソフト間の連携仕様の違い」や「運用上のエラーに対する不安」といった課題については、ベンダー側のシステム改善動向を注視しつつ、地域内での運用ルールの共有やエラー時の継続的なサポート体制によって補完していくことが定着への重要なプロセスとなります。

さらに、国が進める「医療DX」や将来的な「介護情報基盤（LIFE等の統合）」を見据えれば、デジタル活用はもはや選択肢ではなく、必須のインフラとなっていきます。本市がモデル地域として取り組んだこの一歩は、現場の課題に寄り添いながら、将来にわたって持続可能な地域包括ケアシステムを維持するための重要な礎となるものです。デジタルを味方につけ、人が人にしかできない温かいケアに注力できる未来を目指し、引き続き地域全体で取り組んでまいります。

2. 効果測定の概要



調査概要

本事業におけるケアプランデータ連携システムの導入効果を検証するため、市内介護事業所を対象とした効果測定を実施しました。

本効果測定においては、先行してシステムを導入し実証を進めている事業所への定性的な電話ヒアリング調査等により、現場におけるリアルな声や活用状況、直面している課題を抽出しました。

■調査の目的

ケアプランデータ連携システム導入による「予定・実績管理」業務の負担軽減効果や生産性向上の成果、さらには導入初期段階における技術的・運用的な課題を定性的に把握し、今後の普及推進や円滑なシステム活用のための基礎資料とする。

■調査対象

市内で先行してケアプランデータ連携システムを導入・運用している居宅介護支援事業所、および介護サービス事業所

■調査方法

電話による定性的なヒアリング調査等を実施しました。システムの使用状況、連携状況、業務効率化の効果、および運用上の課題について直接聞き取りを行いました。

ヒアリング調査等の結果、システムの基本操作自体は想定より容易であると評価される一方で、異なる介護ソフト間でのデータ連携特有の課題が浮き彫りとなりました。以下に、システムを活用できているケースと、運用に苦慮しているケースの双方から得られた、現場の声と現状の課題をまとめます。

【システムを活用できているケース】

ある訪問系の介護サービス事業所では、市内で比較的早くシステムの運用を開始し、他事業所からの提供票の受け取りや実績報告のデータ送信を積極的に試みています。当該事業所の担当者からは、「実際に使ってみると、事前の説明以上に操作がシンプルで割と簡単だった」「使い方さえ慣れてしまえば、非常に便利な仕組みだと感じている」という前向きな声が聞かれました。現在はまだ連携できる相手先事業所が限られているものの、PDFでの必要書類の送受信や、提供票データの取り込みにも成功しており、「他の事業所もどんどん導入してシステムを使ってほしい」「せっかく導入したので、今後はさらに積極的にデータ連携を活用して業務効率化を図っていきたい」と、今後の連携先拡大と本格的な活用に向けた高い意欲を示しています。システムそのものの操作性に対しては、大きなハードルを感じていないことが伺えます。

【システム活用において運用課題に直面しているケース】

一方で、ある居宅介護支援事業所では、システムを導入したものの、「まだまともにデータ連携が成功したことがない」という苦労の声が寄せられました。主な原因は、自事業所と連携先事業所が使用している「介護ソフトの違い」によるものです。例えば、福祉用具貸与事業所からの実績データを取り込む際、回数入力の仕様がソフト間で異なるため、エラーが生じてデータが開けないという事象が発生しています。また、訪問系サービスの実績データにおいて、わずか1分の時間差（例えば59分と60分）があるだけで、システムが「別の新しい実績」として認識してしまい、二重にデータが登録されてしまうというトラブルも報告されています。担当者からは「自社のソフトの仕様なのか、相手のソフトの仕様なのか、どちらに原因があるか分からず、トラブルが続いている」と、現場での混乱が見受けられました。

【共通するシステム上の課題と現場の要望】

また、複数の事業所から共通して挙げられた課題として、操作ミスなどで相手先から「二重にデータが送られてきた場合」の削除処理の難しさがあります。システム上で不要なデータを削除する際、その行為が正しく処理されているのか不安に感じるという声がありました。さらに、あるサービス事業所では相手の介護ソフトの仕様により、自社以外の全サービスの単位数まで表示されてしまい、自社の実績チェックが分かりづらくなるという問題も生じています。加えて、データの送受信時に事業所番号のみが表示される仕様について、「番号だけでなく事業所名が表示されるアドレス帳のような機能があれば、誤送信の不安が解消される」といった、より現場の運用に即したシステム改修（ユーザーインターフェースの改善）を望む声も聞かれました。

【総括】

今回の定性調査から、ケアプランデータ連携システムの基本機能そのものはシンプルであり、業務効率化に寄与するポテンシャルを十分に秘めていることが確認できました。一方で、実際の現場では「異なる介護ソフト間の連携仕様の不一致」や「エラー発生時の対処法の不明確さ」が、スムーズな運用の妨げとなっている現状が明らかになりました。今後は、導入事業所を増やすだけでなく、ベンダー側のシステム改善の動向を注視しつつ、各ソフトに合わせた細やかな運用ルールの共有やエラー時のサポート体制を強化していくことが、地域全体でのシステム定着に向けた重要な鍵となります。

3.活用ポイント集

活用ポイント集

居宅介護支援事業所の場合

事務作業の効率化と負担軽減

ケアプランやサービス提供票などの情報を電子的に共有することで、印刷、FAX、手渡しといった手間が大幅に削減され、事務作業の効率化と負担軽減に繋がります。これにより、ケアマネジャーは本来のケアマネジメント業務に集中できる時間が増えます。例えば、手作業での書類作成や配布にかかっていた時間が大幅に削減された事例が報告されています。

迅速な情報連携と支援の質の向上

システム導入により、関係機関とのタイムリーな情報共有が可能となり、連携ミスや情報伝達の遅延を防ぎ、より質の高いケアプラン作成とサービス提供に繋がります。医療機関との連携が円滑になることへの期待も述べられています。また、ケアプランなどの最新の情報に基づいた適切な支援が提供できるようになります。

働き方の柔軟性と地域への貢献

事務作業の効率化は、ケアマネジャーの残業時間削減や、より柔軟な働き方を可能にする可能性があります。また、一人当たりの担当件数を増やすことが可能になる場合もあり、地域全体としてのケアマネジメントサービスの提供能力向上に繋がります。ICT活用や事務職員の配置と組み合わせることで、生産性向上と業務効率化が期待できます。

サービス事業所の場合

書類管理の効率化とコスト削減

ケアプランやサービス提供票の電子データでの受け渡しにより、印刷、郵送、FAXなどの手間やコストが削減されます。紙媒体の管理スペースも不要になるため、事業所の運営効率化に貢献します。特に書類の量が多い事業所ほど、効果を実感しやすいとされています。

迅速な情報共有と円滑なサービス提供

最新のケアプランや指示書が迅速にデータで共有されるため、サービス提供者はスムーズに業務を開始でき、利用者への適切な支援に繋がります。情報の確認漏れや伝達ミスも防ぎ、より安全で質の高いサービス提供が可能になります。

多職種連携の促進と質の高いケア

システムを通じて、ケアマネジャーや他のサービス事業者との情報共有が容易になり、連携がスムーズに進みます。会議資料や報告書などもデータで共有できるため、多職種連携による包括的な支援体制の構築に役立ちます。

地域包括支援センターの場合

地域連携の強化と情報共有の促進

ケアプランデータ連携システムは、地域内の居宅介護支援事業所や介護サービス事業所との情報共有を促進し、地域全体の連携を強化する基盤となります。地域内の情報が共有されることで、より包括的で質の高い支援体制の構築に貢献します。

地域包括ケアシステムの推進と質の向上

地域内の様々な事業所との連携が強化されることで、地域包括ケアシステムの構築と推進に貢献します。地域のニーズに合わせた効果的な支援体制を構築し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように支援することができます。

業務効率化による相談支援体制の強化

紙ベースでの情報管理や連携業務から解放されることで、地域包括支援センターの職員は、相談支援、介護予防、地域ケア会議といった本来の業務に注力できるようになります。事務作業時間の削減により、地域住民への支援活動をより充実させることが可能になります。

4. 好事例集

1 公益社団法人 氷見市医師会 | 氷見訪問看護ステーション

「氷見訪問看護ステーション」では、2026年1月よりケアプランデータ連携システムを導入。事務担当の山口氏は、導入からわずか2ヶ月で、担当する全居宅介護支援事業所への実績送信をデータ連携システムへと切り替えました。FAXから脱却し、事務効率を飛躍的に高めた同所の挑戦と、現場ならではのリアルな活用法を詳しく伺います。



事業所・団体・法人概要

サービス種別：訪問看護ステーション
所在地：富山県氷見市
職員体制：看護師、事務員 他
取材協力者：事務担当 山口様

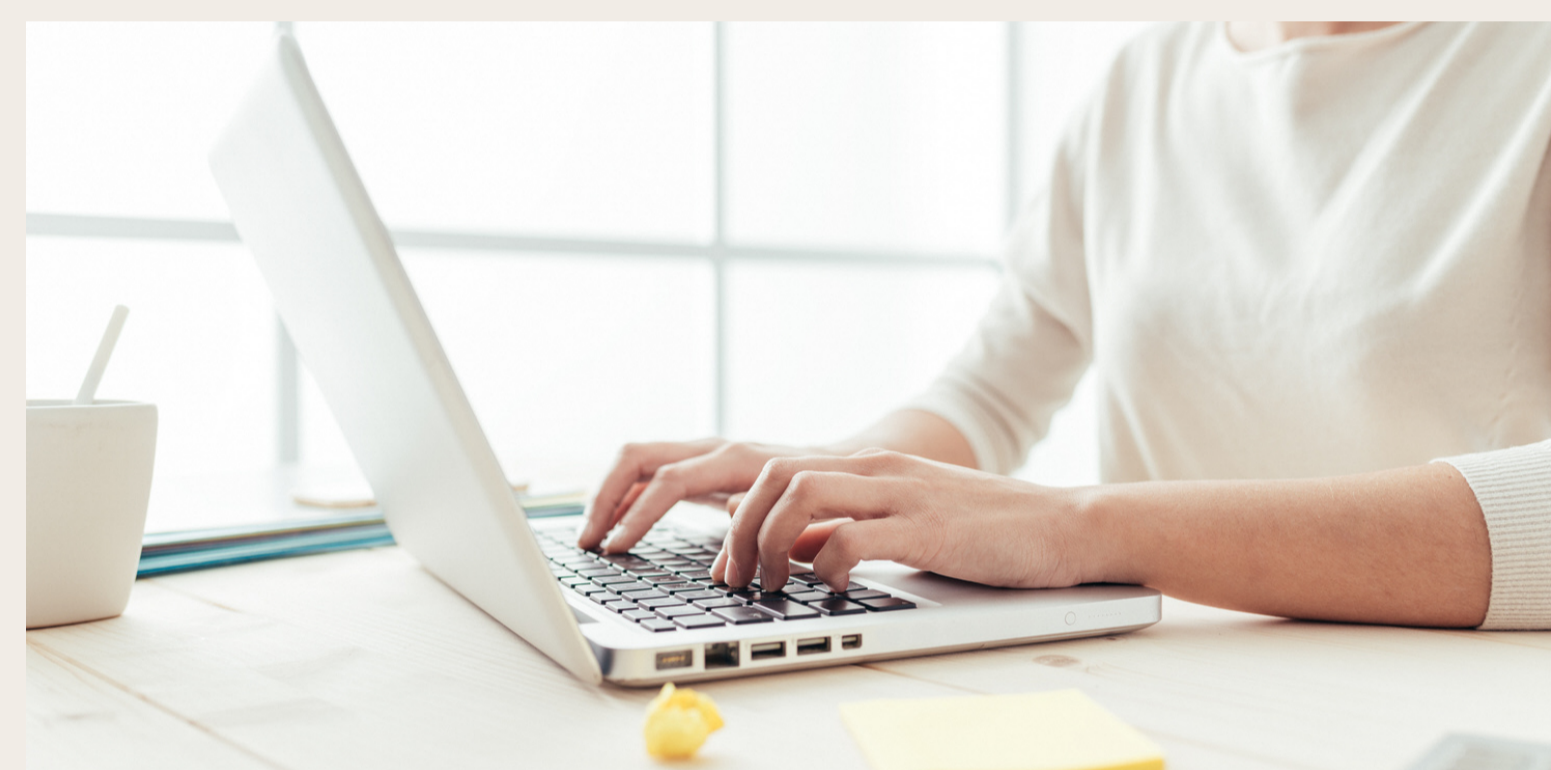
INTERVIEW

氷見訪問看護ステーション
事務担当

山口様

インタビュアー
NPO法人タダカヨ

畑野



インタビュー

導入背景と 定着までの道のり

畑野：本日はよろしくお願ひします。システムを導入された時期と、初期の状況について教えてください。

山口：よろしくお願ひします。今年の1月から導入しました。最初は近隣の事業所さんと手探りでやり取りを始め、その後、地域包括支援センターさんからもデータで送っていただけるようになり、徐々に広がっていきました。

畑野：導入当初、連携先が少ないなどの課題はありましたか？

山口：当初は少なかつたですが、2月の中旬以降に一気に増えた印象です。

山口：今月（2月分実績）に関しては、私が担当している居宅介護支援事業所すべてに対して、CSVまたはPDFのデータ連携システムで実績を送ることができました。当初は少なかつたですが、2月の中旬以降に一気に増えた印象です。今月（2月分実績）に関しては、私が担当している居宅介護支援事業所すべてに対して、CSVまたはPDFのデータ連携システムで実績を送ることができました。

畑野：全事業所とデータ連携を実現されたのは素晴らしいですね！

山口：せっかくシステムがあるのだからと、最初は「紙で」とおっしゃっていたケアマネジャーさんにも、ケアプランデータ連携システム（ケアプー）での受け取りをこちらからお勧めしました。

山口：パスワード管理などの操作に慣れていただく意味でも、そちらの方向で進めています。

具体的な導入効果と 経営的メリット

畑野：従来のFAXや他職種連携システムと比較して、事務負担はどう変わりましたか？

山口：事務負担はかなり楽になったと感じています。以前のシステムでは書類をスキャンして取り込む手間がありましたが、今の運用では介護ソフトから居宅を選択してすぐにデータを作れるので、その点は非常にスムーズですね。

1 公益社団法人 氷見市医師会 | 氷見訪問看護ステーション

畑野：操作面で、特にメリットや苦勞を感じるポイントはありますか？

山口：PDF送信時の事業所番号入力など、一部手作業が必要な部分は正直「手間だな」と感じることもあります。ただ、一度コツを掴めば問題ありません。マウス操作で完結せずショートカットキー（Ctrl+C/V）を使う場面もありますが、慣れの問題だと思います。

畑野：相手側の反応はいかがでしたか？

山口：最初はこちらから半ば強制的に（笑）CSVで送って見たんです。すると半分以上から「紙（FAX）で」と返ってきましたが、そこであきらめずに「PDFでも送れるので試してみませんか？」と個別にお声掛けしました。そうした対話を通じて、少しずつデジタル化への理解を広げていきました。



インタビューから見えたポイント！

積極的な提案

相手からの要望を待つのではなく、自ら導入を働きかける姿勢が成功の鍵。

100%の達成

一部をデータ化するのではなく全件切り替えることで、業務の標準化を実現。

現場の納得感

無理に完全ペーパーレス化せず、紙の利便性を残しつつ段階的に移行している。

ペーパーレス化と モバイル活用

畑野：現在、完全なペーパーレス化は達成されていますか？

山口：まだ完全ではありません。提供票などのデータは届きますが、内容の照合やチェックは紙に出力して目視で行うほうが今は確実だと感じています。看護師もサービス内容をパッと確認する必要があるため、パソコン1台ですべて完結させるよりは、今のところ紙との併用が一番効率的ですね。

畑野：現場でのモバイル端末の活用状況はいかがでしょう？

山口：スタッフ全員がモバイル端末を持っています。外出先で情報を見たり入力したりできる体制です。お宅の中で入力することは少ないですが、訪問の合間に車内で記録を済ませるなど、時間を有効活用しています。

今後の目標

現在は実績送信がメインですが、今後は写真や各種書類など、もっと多様なデータをシステム上でやり取りできればと考えています。また、修正データの取り扱いなど、業界全体でのルール（標準的な運用方法）がより明確になれば、さらに混乱なく効率化が進むと期待しています。

他事業所へのメッセージ

最初は「仕様書」のようなマニュアルがなくて不安に思うかもしれませんが、「触ってみれば使い方がわかる」シンプルなシステムです。難しく考えすぎず、まずは一度試してみることをお勧めします。



2 合同会社 陽なたぼっこ | 居宅介護支援事業所 陽なたぼっこ

「居宅介護支援事業所 陽なたぼっこ」では、2026年1月からケアプランデータ連携システムを本格導入。従来のFAXや持参によるアナログな実績管理から脱却し、事務負担の軽減とペーパーレス化を推進しています。システム導入初期の戸惑いや、ベンダー間の壁をどう乗り越え、どのような成果を得たのか。管理者の大橋様に現場の本音を伺いました。



事業所・団体・法人概要

サービス種別：居宅介護支援事業所
所在地：富山県氷見市
職員体制：管理者、ケアマネジャー、事務員
取材協力者：管理者 大橋様

INTERVIEW

居宅介護支援事業所
陽なたぼっこ 管理者

大橋 様

インタビュアー
NPO法人タダカヨ

畑野



インタビュー

導入の背景と 定着までの道のり

畑野：本日はよろしくお願ひします。ケアプランデータ連携システムの導入時期と、初期の状況について教えてください。

大橋：システム自体のセットアップは12月末に行い、実際に活用を始めたのは1月20日頃からです。まずは氷見訪問看護ステーションさんとやり取りを始めました。当初は周囲の事業所さんで導入されているところがほとんどなかったので、少しずつ連携先が増えていったという感じですね。

畑野：導入当初、操作や運用面で苦労された点はありましたか？

大橋：そうですね、正直なところ、今はまだ「活用練習中」という段階です。現在の連携割合は、実績を送る必要のある事業所のうち約4分の1程度。一括送信などは便利なのですが、福祉用具の事業所さんとの連携で取り込みがうまくいかないケースなど、まだいくつかクリアすべき課題はあります。ただ、これらが解決できれば事務作業は格段に楽になるという手応えは感じています。

畑野：連携していない事業所とは、現在どのようにやり取りされていますか？

大橋：基本的にはメールかFAXです。氷見市の場合は、全体の3分の1くらいの事業所さんが直接書類を届けてくださるんです。

大橋：現在は「データ連携」「メール」「FAX」「持参」の4パターンが同時進行している状態ですので、これをいかに集約していくかが今後のポイントですね。

具体的な導入効果

畑野：従来のやり取りと比べて、データ連携による事務負担の変化はいかがですか？

大橋：システムがきちっと噛み合った時は、「本当に楽だな」と実感します。以前のようにメールで届いたものを見ながら一つひとつ手入力していた手間に比べれば、断然スムーズです。ただ、画面上だけで完結して紙が手元に残らないので、最初は「本当にこれで正しく送れているのかな？」という不安というか、独特の緊張感がありましたね（笑）。

2 合同会社 陽なたぼっこ | 居宅介護支援事業所 陽なたぼっこ

畑野：操作性について、特に便利だと感じる部分はどこでしょうか。

大橋：例えば提供票を送る際、ファイルをドラッグ&ドロップするだけで事業所番号が自動で反映される点は、**入力ミスを防げます**し、非常に助かっています。操作のコツとしては、システムのログインに少し時間がかかるので、1日の最初に「ケアプランデータ連携システム」と「ミドリン（地域医療連携ネットワーク）」を立ち上げっぱなしにしておくこと。いつでも取り込める状態にしておくことで、心理的なハードルも下がりました。



畑野：相手先の事業所からは、どのような反応がありますか？

大橋：こちらから連携をお願いしても、ベンダー（ソフト会社）の違いで「情報が入らない」「ファイルが開けない」といったトラブルが数件ありました。こればかりは自社だけで解決できないので、相手側のソフト会社さんに相談していたり、どうしても難しい場合はPDF送信に切り替えたりと、柔軟に対応するようにしています。

ペーパーレス化とクラウド活用

畑野：データの保存や管理など、ペーパーレス化の進捗はいかがでしょうか。

大橋：データ連携やメールで届いたものに関しては、**一切紙に出力せず、ペーパーレスで管理**しています。以前は印刷してファイリングしていましたが、今は「持参」された書類以外はすべてデジタル保存です。ただ、保存場所のルール作りや、後の検索性をどう高めるかについては、現在試行錯誤しながら最適な方法を探っているところです。

畑野：Google Workspaceなどのクラウドツールの活用は検討されていますか？

大橋：興味はあるのですが、具体的にどう活用すべきか検討中という段階です。ただ、現場の記録に関しては、スマートフォンの**音声入力機能を活用**し始めています。訪問先などでメモ代わりに録音し、それを文字起こしして記録に落とし込むという流れを少しずつ取り入れています。耳で聞きながら内容を整理できるので、効率化の兆しは見えています。

畑野：ICT化によって、働き方に変化はありましたか？

大橋：事務負担が減る分、ケアマネジャーが本来の業務である「相談援助」や「ケアの質の向上」に時間を割けるようになることが最大のメリットだと感じています。「事務員の腕の見せ所」ではないですが、システムを使いこなすことで事業所全体の生産性が上がっていく手応えがあります。

今後の目標

まずはデータ連携の割合を現在の4分の1から、さらに引き上げていきたいです。福祉用具などの取り込み課題を一つずつクリアし、最終的には「持参」も含めたすべての実績管理をデジタル化することで、完全なペーパーレス化を実現したいと考えています。

他事業所へのメッセージ

「紙がないと不安」という気持ちはよく分かりますが、一步踏み出して慣れてしまえば、**実績入力の手間は驚くほど軽減**されます。入ってしまえばあとはチェックするだけ。事務管理を効率化したい事業所さんにとって、このシステムは強力な武器になります。まずは特定の連携先から少しずつ始めてみることをお勧めします。

インタビューから見えたポイント！

心理的障壁の払拭

「紙がない不安」を「システムへの信頼」に変えるプロセスが、ペーパーレス成功の鍵。

運用のルーチン化

ログインしたままにする等、操作の面倒さを解消する工夫が導入定着を支えています。

事務スキルの向上

実績入力の自動化により、ケアマネジャーが本来の業務に集中できる環境が整います。

介護をつなぐ。心がつながる。



2026（令和8）年 2月発行

富山県 氷見市